

～11名の議員が市政を問う～

一般質問

市の環境保護対策は

引き続き推進

質 地球温暖化による対策と今後の施策は。

答 市長

温暖化防止の啓発を目的に家庭でできる取り組みを、昨年8月から毎月市報に掲載しています。

また、市役所の諸事業による温室効果ガスの削減は「豊後大野市

地球温暖化対策実行計画」を作成し、廃棄物の減量化、省資源・省エネの推進、温室効果ガスの排出抑制、ノーマイカーデー活動に取り組んでいます。

今後も、県・市・事業者・市民に協力を得ながら、地球温暖化防止活動を推進します。

地球温暖化対策実行計画」を作成し、廃棄物の減量化、省資源・省エネの推進、温室効果ガスの排出抑制、ノーマイカーデー活動に取り組んでいます。



のりよし
とうさ
佐藤 徳宣

どうする今後の公共事業

市内業者最優先



マイバッグで買い物中（道の駅きよかわ）

質

国や市の公共事業費削減で、市内建設業者の経営状況は悪化している。

低価格による工品質の低下や下請けへのしわ寄せ防止のため、最低制限価格の引き上げを行いダンピング防止に努めます。

答 市長

また、発注は市の指名基準の緩和などの改正を行い、市内業者優先とし受注機会の増大に努めます。

質

関係地区の負担金を廃止できないか。

答 市長

市営事業は6月議会で、補助対象事業費の百分の二〇を百分の一〇に改正するよう提案しており、県営事業は平成22年3月議会で分担金徴収条例の廃止を考えています。

急傾斜地崩壊対策事業について

～市民の負担を軽減～

どうする 行財政運営

～透明性の高いものに～

今後の

周辺過疎地域

地域コミュニティを熟成

質

過疎と高齢化により、行政区の中には集落としての機能が危ぶまれる地区があるが、対応はどうする。

答 市長

課題解決の手段として、行政区再編計画を策定し、再編を推進しております。再編後は、旧地区を支部として、従来の社

質 合併特例による普通交付税の特例廃止後の考えは。

答 市長

市民の満足度と信頼を得たまちづくりを進めていくためにも、財政基盤の確立が必要不可欠と考えます。

市民のご理解とご協力を得て、政策の選択と資源の集中を図り、「豊後大野市行政改革大綱」に基づく改革を実施します。

臨時交付金について

波及効果は大きく

質

「経済危機対策臨時交付金事業」の波及効果は。

市内業者への発注率は、60%程度になると予測しており、事業費で10億円以上の発注になると考えます。

答 市長

今回の一般会計補正予算で53事業、総額で16億9千万円の予算を提案しています。

会構造は残していく方策も行っていきます。平成21年度には、職員の理解と協力を得ながら、職員の地域担当制にも取り組み、市民と行政の距離をなくし、地域社会の熟成に取り組みます。



市内の農林産物加工品

どうする地場産業

振興策は喫緊の課題

質

少子・高齢化、後継者不足や経済不況により地場産業全般に影響が出ているが、振興プランは。

経営ができる具体的な振興プランを策定します。

また、商工会との連携を強め、農林産物の二次加工品の販売、あるいはブランド化による全国展開など、既存の流通のみでなく、農商工と連携し、事業展開を図ります。

答 市長

県、農協、農業共済組合などとプロジェクトチームを結成し、担い手や地域の現状分析を行い、安定した農業

